

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	767,963	18.3	29,347	24.2	28,765	22.0	20,559	26.5	15,986	20.1	26,246	23.9
2021年3月期	649,142	△10.1	23,635	△16.6	23,580	△12.5	16,251	△10.9	13,315	△7.5	21,180	45.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	
2022年3月期	191.42		191.15		10.5		4.8	
2021年3月期	159.44		159.34		9.7		4.3	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 1,451百万円 2021年3月期 692百万円

（注）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	634,456		199,282		159,484	25.1		1,909.64		
2021年3月期	557,495		180,492		143,926	25.8		1,723.42		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2022年3月期	15,382		△10,547		4,245		91,420	
2021年3月期	36,984		△9,927		△37,497		81,045	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,054	37.6	3.6
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	5,475	34.0	3.6
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.5	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	850,000	10.7	31,500	7.3	32,000	11.2	18,000	12.6	215.53	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	84,500,202株	2021年3月期	84,500,202株
2022年3月期	984,933株	2021年3月期	988,461株
2022年3月期	83,514,196株	2021年3月期	83,511,523株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	336,492	—	△848	—	10,166	24.5	8,582	53.6
2021年3月期	342,979	△12.0	△599	—	8,165	△26.6	5,586	△37.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度より適用したことにより、表示科目を「売上高」から「収益」に変更しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	102.73	—
2021年3月期	66.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	311,255		102,646		33.0	1,228.71		
2021年3月期	268,219		98,144		36.6	1,174.87		

(参考) 自己資本 2022年3月期 102,646百万円 2021年3月期 98,144百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は、2022年5月19日（木）に、機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、前半は、ワクチン接種の進展に伴う経済正常化を受けて急回復を遂げてきましたが、その後の変異ウイルスの出現や世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱、各国におけるインフレの高進に加え、2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻とそれに対する各国制裁の影響が、世界景気の下振れ要因として懸念されます。

米国経済は、大型経済対策と経済正常化に伴う需要の急増により世界経済の回復を牽引していますが、労働市場の逼迫や供給網の混乱などにより物価上昇に歯止めがかからず、インフレ抑制を優先した急ピッチでの金融引き締め局面に入ったことから、景気の先行きについては注視が必要な状況です。

欧州においても、経済の正常化が進められてきましたが、相次ぐ変異株の拡大による行動制限が足かせとなる中、ウクライナ危機と、それによるエネルギー供給不安などが回復の勢いを減速させてきました。

中国においては、電力供給の制限や不動産市場への規制に加え、「ゼロコロナ政策」によるロックダウン（都市封鎖）により景気回復に急ブレーキがかかりつつある上に、供給網の停止が日本をはじめ世界経済へも影響を与えています。

日本経済は、度重なる緊急事態宣言とそれに伴う行動制限に加え、部品部材不足や原材料高、ウクライナ危機以降は一段の資源高・穀物高も影響し、主要国経済の中ではもっとも鈍い回復に留まっています。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

市況上昇を受けた畜産事業や食糧事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心にほぼすべての事業において増収となりました。官公庁向け契約の端境期となった航空宇宙事業や手数料収入が減少したモバイル事業では減益となった一方、増収の畜産事業やICTソリューション事業、鋼管事業で増益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比1,188億21百万円（18.3%）増加の7,679億63百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比102億86百万円（10.1%）増加の1,118億1百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益の増加により、前連結会計年度比57億12百万円（24.2%）増加の293億47百万円となりました。また、営業活動に係る利益の増加などにより、税引前利益は、前連結会計年度比51億85百万円（22.0%）増加の287億65百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比26億71百万円（20.1%）増加の159億86百万円となりました。これにより、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率（ROE）は、10.5%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

収益は電子機器・電子材料事業や半導体部品・製造装置事業の増収により前連結会計年度比293億54百万円増加の2,554億63百万円、営業活動に係る利益はICTソリューション事業や半導体部品・製造装置事業の増益により14億89百万円増加の190億64百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5億40百万円減少の79億44百万円となりました。

(食料)

収益は畜産事業や食糧事業の増収により前連結会計年度比406億67百万円増加の2,852億84百万円、営業活動に係る利益は畜産事業、食品事業の増益により20億43百万円増加の35億41百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は10億24百万円増加の25億19百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

収益はエネルギー事業や鋼管事業の増収により前連結会計年度比511億62百万円増加の1,479億93百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業や工作機械・産業機械事業の増益により22億12百万円増加の40億52百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は11億99百万円増加の32億59百万円となりました。

(車両・航空)

収益は航空宇宙事業の減収により前連結会計年度比52億59百万円減少の658億27百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業の減益により3億92百万円減少の16億63百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は40百万円減少の14億57百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比28億98百万円増加の133億95百万円、営業活動に係る利益は3億13百万円増加の10億9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は85百万円増加の4億65百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度においては、ウクライナ危機の深刻化・長期化と、それによるグローバル市場の分断やインフレの加速、各国の金融引き締め政策転換による景気の腰折れ懸念や、主に中国の「ゼロコロナ政策」を通じて新型コロナウイルス感染症の影響も残り、世界経済の減速要因として懸念されます。

日本経済は、資源高・穀物高、円安の進展による交易条件の悪化も影響し、景気の拡大は主要国の中では緩やかなものに留まる見込みです。

このような環境下ではありますが、中期ビジョン「future 135」の重点施策、「基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大」「技術革新への対応」「持続的成長を実現するための経営インフラ確立」を推進し、後半3ヵ年の施策として加えたSDGsやDXへの取組みを強化し、更なる価値創造に注力して参ります。

2023年3月期の業績見通しについては、収益8,500億円、営業活動に係る利益315億円、税引前利益320億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=115円
- ・金利水準 : 円金利:横這い 外貨金利:上昇を見込む

*将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比769億61百万円増加の6,344億56百万円となりました。有利子負債については、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比212億95百万円増加の1,434億52百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比107億22百万円増加の512億42百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比155億58百万円増加の1,594億84百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.1%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比103億75百万円増加の914億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、153億82百万円の収入(前連結会計年度は369億84百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得や持分法適用会社への追加出資などの事業投資の実行により、105億47百万円の支出(前連結会計年度は99億27百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行などにより、42億45百万円の収入（前連結会計年度は374億97百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「*future 135*」の配当性向（総還元性向）の目標を30～35%と掲げております。当期においては1株当たり30円の間配当を実施し、当期末の配当金については35円を予定していることから、年間配当金は1株当たり65円となる予定です。その結果、配当性向は34.0%となる見込みです。

次期の配当については、中期ビジョンにて目標とする配当性向30～35%および次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり年間配当金は5円増配の70円（中間35円、期末35円）とする予定です。よって、配当性向は32.5%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,045	91,420
営業債権及びその他の債権	207,285	236,453
棚卸資産	99,711	121,018
その他の金融資産	6,512	12,006
その他の流動資産	26,339	31,190
流動資産合計	420,894	492,090
非流動資産		
有形固定資産	42,246	42,087
のれん	10,296	10,624
無形資産	24,926	24,912
持分法で会計処理されている投資	11,869	15,121
営業債権及びその他の債権	1,280	807
その他の投資	33,536	35,997
その他の金融資産	7,079	7,101
繰延税金資産	2,318	2,175
その他の非流動資産	3,046	3,537
非流動資産合計	136,601	142,365
資産合計	557,495	634,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,980	214,822
社債及び借入金	57,723	73,707
リース負債	6,999	6,674
その他の金融負債	5,442	7,567
未払法人税等	2,942	4,893
引当金	607	503
その他の流動負債	28,213	30,290
流動負債合計	284,909	338,459
非流動負債		
社債及び借入金	64,434	69,745
リース負債	10,328	10,158
その他の金融負債	1,807	1,608
退職給付に係る負債	6,517	6,842
引当金	1,944	1,712
繰延税金負債	5,527	5,453
その他の非流動負債	1,533	1,193
非流動負債合計	92,093	96,714
負債合計	377,003	435,173
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,034	27,164
利益剰余金	78,070	89,280
自己株式	△1,311	△1,305
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,633	5,296
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,163	10,068
キャッシュ・フロー・ヘッジ	554	1,198
その他の資本の構成要素合計	12,351	16,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	143,926	159,484
非支配持分	36,566	39,798
資本合計	180,492	199,282
負債及び資本合計	557,495	634,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
収益	649,142	767,963
原価	△547,626	△656,161
売上総利益	101,515	111,801
販売費及び一般管理費	△78,893	△85,103
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△174	△103
固定資産減損損失	△44	△18
その他の収益	1,688	3,597
その他の費用	△457	△826
その他の収益・費用合計	1,013	2,649
営業活動に係る利益	23,635	29,347
金融収益		
受取利息	161	166
受取配当金	1,100	1,114
その他の金融収益	19	66
金融収益合計	1,281	1,348
金融費用		
支払利息	△1,818	△1,690
その他の金融費用	△210	△1,691
金融費用合計	△2,029	△3,381
持分法による投資損益	692	1,451
税引前利益	23,580	28,765
法人所得税費用	△7,329	△8,206
当期利益	16,251	20,559
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	13,315	15,986
非支配持分	2,935	4,573
計	16,251	20,559
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	159.44	191.42
希薄化後1株当たり当期利益(円)	159.34	191.15

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	16,251	20,559
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,395	462
確定給付制度の再測定	229	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,633	455
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	931	4,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ	441	642
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△77	517
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,295	5,231
税引後当期その他の包括利益	4,929	5,686
当期包括利益	21,180	26,246
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	18,031	20,433
非支配持分	3,148	5,812
計	21,180	26,246

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816
当期利益			13,315			
その他の包括利益					703	3,308
当期包括利益	—	—	13,315	—	703	3,308
配当金			△5,010			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		1		0		
非支配持分株主との資本取引		30				
株式報酬取引		45				
所有者との取引額合計	—	76	△5,010	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			225			38
2021年3月31日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163
当期利益			15,986			
その他の包括利益					3,663	115
当期包括利益	—	—	15,986	—	3,663	115
配当金			△5,010			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		8		
非支配持分株主との資本取引		19				
株式報酬取引		110				
所有者との取引額合計	—	129	△5,010	5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			235			△210
2022年3月31日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計			
2020年4月1日残高	113	—	7,860	130,829	35,344	166,174
当期利益			—	13,315	2,935	16,251
その他の包括利益	441	263	4,716	4,716	212	4,929
当期包括利益	441	263	4,716	18,031	3,148	21,180
配当金			—	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△1,750	△1,750
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	1		1
非支配持分株主との資本取引			—	30	△177	△146
株式報酬取引			—	45		45
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,934	△1,927	△6,862
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△263	△225	—		—
2021年3月31日残高	554	—	12,351	143,926	36,566	180,492
当期利益			—	15,986	4,573	20,559
その他の包括利益	643	24	4,446	4,446	1,239	5,686
当期包括利益	643	24	4,446	20,433	5,812	26,246
配当金			—	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,564	△2,564
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	8		8
非支配持分株主との資本取引			—	19	△16	3
株式報酬取引			—	110		110
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,875	△2,580	△7,455
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△24	△235	—		—
2022年3月31日残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	226,109	244,617	96,831	71,086	638,644	10,497	—	649,142
セグメント間収益	287	1	36	5	331	208	△540	—
収益合計	226,397	244,618	96,868	71,092	638,976	10,706	△540	649,142
営業活動に係る利益 または損失 (△)	17,575	1,498	1,840	2,055	22,969	696	△30	23,635
セグメント利益または 損失 (△)	8,484	1,495	2,060	1,497	13,538	380	△603	13,315
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	6,194	1,513	2,600	923	11,231	336	△12	11,555
持分法による投資損益	△25	20	463	33	492	199	—	692
セグメント資産	202,908	129,747	128,550	48,436	509,643	12,508	35,343	557,495
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	337	1,777	6,449	372	8,936	2,935	△2	11,869
資本的支出 (注) 3	2,107	550	1,826	251	4,736	1,222	452	6,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失 (△) の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各セグメントに配分していない全社費用△578百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額35,343百万円には、セグメント間取引消去△10,165百万円、各セグメントに配分していない全社資産45,509百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額452百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各セグメントに配分していない全社資産500百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

Ⅱ 当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	255,463	285,284	147,993	65,827	754,567	13,395	—	767,963
セグメント間収益	501	1	35	6	544	229	△773	—
収益合計	255,964	285,285	148,028	65,833	755,112	13,624	△773	767,963
営業活動に係る利益 または損失 (△)	19,064	3,541	4,052	1,663	28,321	1,009	16	29,347
セグメント利益または 損失 (△)	7,944	2,519	3,259	1,457	15,180	465	340	15,986
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	6,700	1,578	2,558	1,040	11,879	384	△20	12,242
持分法による投資損益	△28	75	1,154	44	1,246	204	—	1,451
セグメント資産	214,649	151,945	156,952	54,186	577,734	13,394	43,327	634,456
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	369	1,872	9,625	—	11,868	3,256	△2	15,121
資本的支出 (注) 3	1,739	887	1,120	347	4,096	99	641	4,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額16百万円には、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失 (△) の調整額340百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配分していない全社費用336百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額43,327百万円には、セグメント間取引消去△9,413百万円、各セグメントに配分していない全社資産52,740百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額641百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各セグメントに配分していない全社資産735百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	159.44	191.42
希薄化後1株当たり当期利益(円)	159.34	191.15

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,315	15,986
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,315	15,986
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,315	15,986
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,511	83,514
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	54	117
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,565	83,631

(注) 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 702,500株 当連結会計年度 699,176株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期 通期 連結決算（補足説明資料）

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

<サマリー>

■ 前期比、増収増益。当期利益は前期比20%の増益。

◇収益	7,680 億円	18.3% 増収
◇営業活動に係る利益	293 億円	24.2% 増益
◇税引前利益	288 億円	22.0% 増益
◇親会社所有者帰属当期利益	160 億円	20.1% 増益

■ 23/3期見通しは、事業投資による利益貢献も見込み、前期比12.6%増の180億円。

1. 損益の状況

(単位：億円)	2021/3月期	2022/3月期	前年同期比		2023/3月期	
	通期	通期	増減額	増減率	見通し	前期比増減率
収益	6,491	7,680	1,188	18.3%	8,500	10.7%
売上総利益	1,015	1,118	103	10.1%	-	-
販売費及び一般管理費	△ 789	△ 851	△ 62	-	-	-
その他の収益・費用	10	26	16	161.5%	-	-
営業活動に係る利益	236	293	57	24.2%	315	7.3%
利息収支	△ 17	△ 15	1	-	-	-
受取配当金	11	11	0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 2	△ 16	△ 14	-	-	-
金融収益・費用	△ 7	△ 20	△ 13	-	-	-
持分法による投資損益	7	15	8	109.7%	-	-
税引前利益	236	288	52	22.0%	320	11.2%
法人所得税費用	△ 73	△ 82	△ 9	-	-	-
当期利益	163	206	43	26.5%	-	-
親会社所有者帰属当期利益	133	160	27	20.1%	180	12.6%
1株当たり当期利益 (円)	159.44	191.42	31.98	20.1%	215.53	12.6%

【収益】

鉄鋼・素材・プラントセグメントや食料セグメントを中心に、1,188億円の増収。

【営業活動に係る利益】

鉄鋼・素材・プラントセグメントや食料セグメントを中心に、57億円の増益。

【税引前利益】

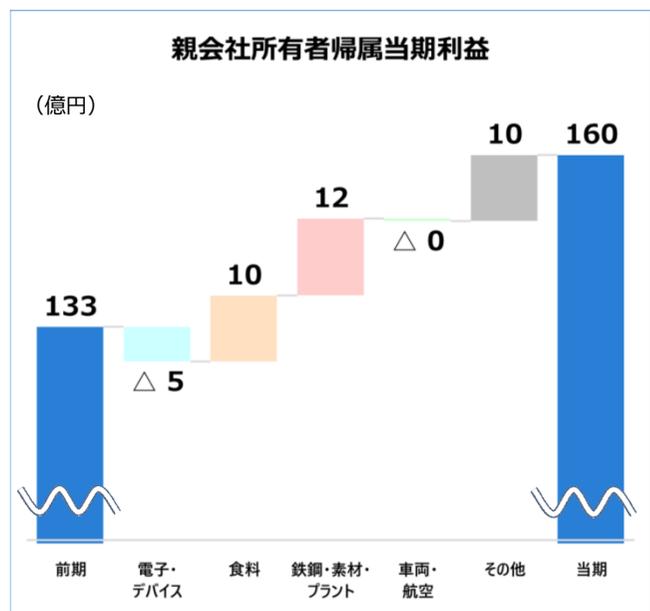
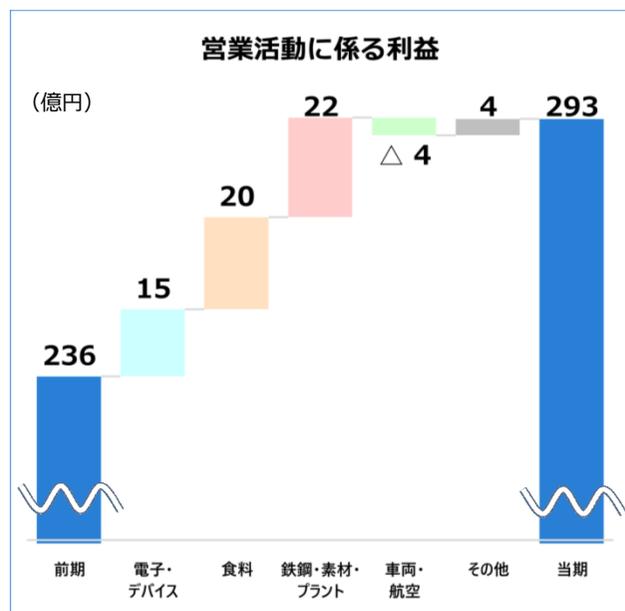
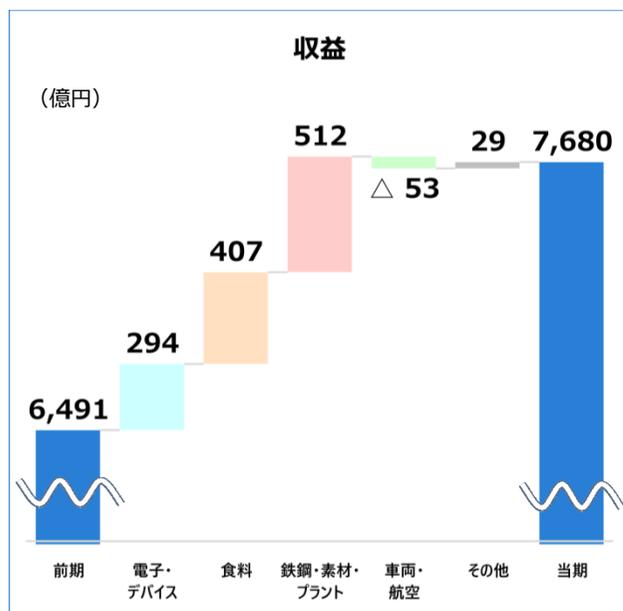
営業活動に係る利益の増加などにより、52億円の増益。

【親会社所有者帰属当期利益】

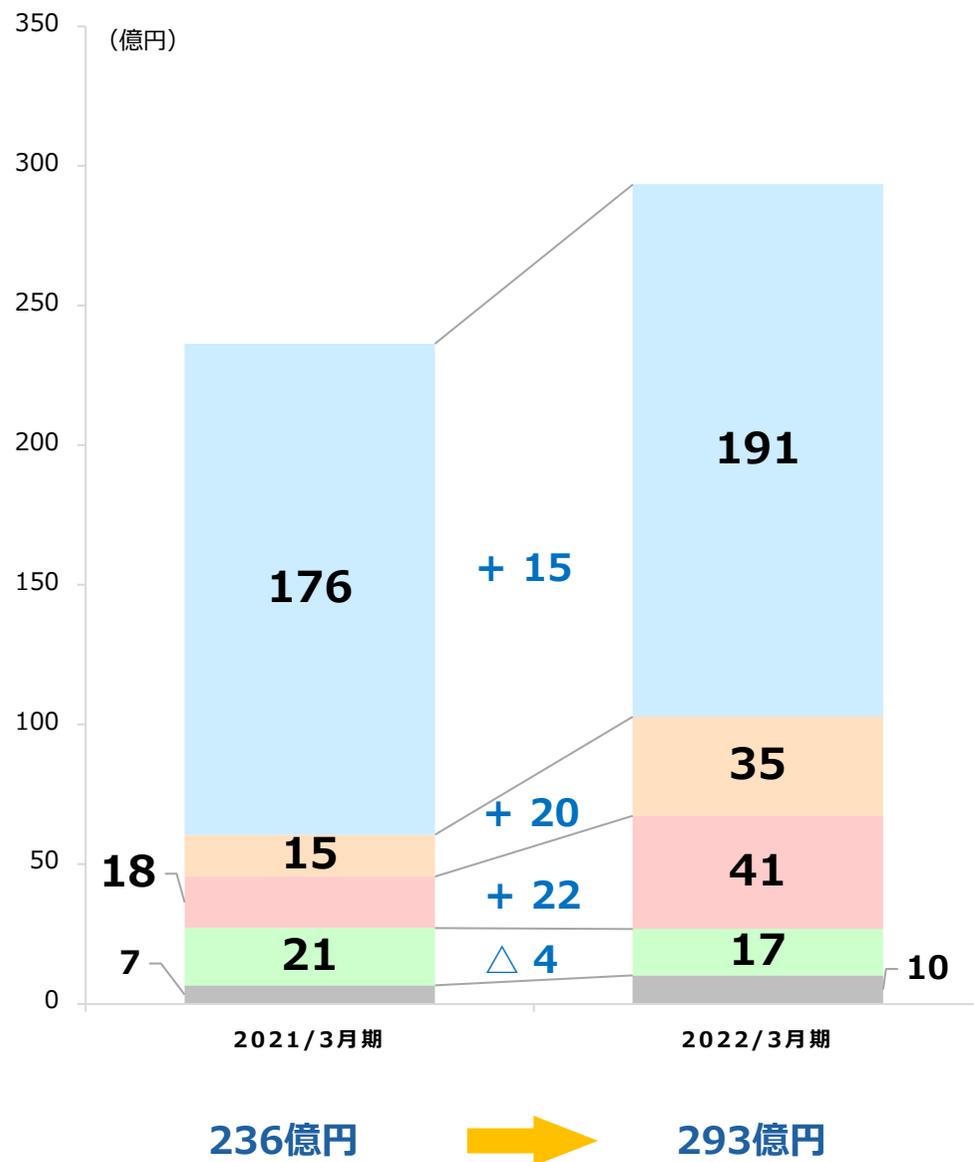
税引前利益の増加に伴い、27億円の増益。

2. セグメント情報

(単位:億円)	収益					営業活動に係る利益					親会社所有者帰属当期利益				
	2021/3月期 通期	2022/3月期 通期	増減	2023/3月期		2021/3月期 通期	2022/3月期 通期	増減	2023/3月期		2021/3月期 通期	2022/3月期 通期	増減	2023/3月期	
				見通し	前期比 増減率				見通し	前期比 増減率				見通し	前期比 増減率
電子・デバイス	2,261	2,555	294	2,800	10%	176	191	15	200	5%	85	79	△ 5	95	20%
食料	2,446	2,853	407	3,050	7%	15	35	20	36	2%	15	25	10	28	11%
鉄鋼・素材・プラント	968	1,480	512	1,700	15%	18	41	22	53	31%	21	33	12	39	20%
車両・航空	711	658	△ 53	800	22%	21	17	△ 4	17	2%	15	15	△ 0	15	3%
報告セグメント合計	6,386	7,546	1,159	8,350	11%	230	283	54	306	8%	135	152	16	177	17%
その他（含む調整額）	105	134	29	150	12%	7	10	4	9	△12%	△ 2	8	10	3	△63%
総合計	6,491	7,680	1,188	8,500	11%	236	293	57	315	7%	133	160	27	180	13%



3. 営業活動に係る利益 <セグメント別増減>



前期比増減要因

【電子・デバイス】 **15** 億円 増益

ICTソリューション事業は、ネットワークセキュリティ関連のほか、ストレージ関連案件の増加などもあり好調に推移。モバイル事業は、ショップへの来店者数は回復するものの、コロナ禍での店舗支援金など手数料収入が減少したため低調に推移。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を背景に車載向け半導体部品や半導体装置などの出荷が伸長し順調に推移。

【食料】 **20** 億円 増益

畜産事業は、畜産物全般の価格が大きく上昇し、外食関連販売で苦戦した昨年からの反動により大幅増益。食糧事業は、4Qでの相場急騰による評価損などにより低調に推移。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が伸長し順調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 **22** 億円 増益

鋼管事業は、エネルギー需要の回復を受け堅調に推移。工作機械・産業機械事業は、新型コロナウイルスの影響を強く受けた前期の事業環境から回復し順調に推移。エネルギー事業は、先物評価損が先行したため低調に推移。

【車両・航空】 **4** 億円 減益

航空宇宙事業は、官公庁向け契約の端境期にあたり低調に推移。一方、車両・車載部品事業は、コロナ禍からの市況回復と円安により車載部品取引が順調に推移。

4. キャッシュ・フローおよび財政状態

(単位：億円)	2021/3月期 通期	2022/3月期 通期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	154	△ 216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 105	△ 6
フリーキャッシュ・フロー	271	48	△ 222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375	42	417

(IFRS第16号「リース」適用にともなう影響額)

営業活動によるキャッシュ・フロー	79	82	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 82	△ 3

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業収入の積上げなどにより、154億円のキャッシュ・イン。
営業活動の回復・伸長や商品市況の上昇に伴い、運転資金が増加。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

子会社の取得や持分法適用会社への追加出資などの事業投資の実行により、105億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の増加や社債の発行などにより、42億円のキャッシュ・イン。

(単位：億円)	2021/3末	2022/03末	増減
総資産	5,575	6,345	770
グロス有利子負債（注1）	1,222	1,435	213
ネット有利子負債	405	512	107
自己資本（注2）	1,439	1,595	156
内、利益剰余金	781	893	112
内、その他の資本の構成要素合計	124	166	42

(注1) グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金の合計額

(注2) 自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」

【総資産】

営業活動の回復・伸長や商品市況の上昇に伴う営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加などにより、770億円の増加。

【有利子負債】

短期借入金の増加などによりネット有利子負債は、107億円の増加。

【自己資本】

親会社所有者帰属当期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、156億円の増加。

自己資本比率は25.1%、ネットDERは0.3倍。

自己資本比率（注3）	25.8%	25.1%	0.7%下落
ネットDER（注4）	0.3倍	0.3倍	横ばい

(注3) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

(注4) ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本

5. 株主還元・資本効率

【配当】

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期(予想)
年間配当額/株 (円)	60	60	60	65	70
連結配当性向	30.3%	34.8%	37.6%	34.0%	32.5%

【当期利益・ROE・ROIC】

